

**意見書様式(修正文案用)**  
 (沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

検討テーマ【情報通信関連産業の高度化・多様化】

部会名: 産業振興部会

番号	(素案)章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え	意見提出者
1	2章 168頁 2行目	さらに、県内情報通信関連……	情報通信技術の進化は非常に早くIT業界の動きに柔軟に対応し、さらに県内情報通信関連……	情報通信技術の進化はとても速い、5Gの影響によりIT業界に大きな変化も予測される、IT用語も毎年何かしら変わるので柔軟に対応する文言を入れたいと考えた(例 クラサバ、SNS、クラウド、ビッグデータ、AI、IOTなど)	意見をふまえて文案を次のとおり修正したいと考えております。  「さらに、県内情報通信関連企業の高付加価値化や新ビジネス創出等を促進するため、 <b>著しく進化する情報通信産業の動向に柔軟に対応した高度IT人材の育成や、企業がグローバルに展開するため、海外の商慣習に通じた人材を育成する必要がある。</b> 」	琉球ネットワークサービス 上原啓司委員
2	2章 168頁 25行目	このため、付加価値の高いサービスを提供する企業や、新たな価値を創造する企業を支援……	このため、付加価値の高いサービスを提供する企業や沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携を強化し、新たな価値を創造する企業を支援……	OISTはNature Indexが毎年発表する世界の研究機関年間ランキングにおいて正規化ランキングで日本一、世界で第9位にランクインしている。技術的にも優れているOISTとの連携強化は得策だと考えている	委員ご指摘のとおり、県内IT企業の高付加価値型への転換にあたっては、OISTや琉球大学等の県内高等教育機関との連携強化への取組は必要だと考えております。 については、下記のとおり文案修正を検討いたします。 「このため、 <b>沖縄科学技術大学院大学(OIST)をはじめとした県内高等教育機関等との連携強化を図りつつ</b> 、付加価値の高いサービスを提供する企業や、新たな価値を創造する企業を支援するとともに、大企業の研究開発部門等を視野に入れ、集積を促進する必要がある。」	琉球ネットワークサービス 上原啓司委員

情報

情報

番号	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え	意見提出者
3	2章 169頁 16行目	国内外の先進的な開発プロジェクトや新ビジネス展開の動きを沖縄に取り込むため、AI、IOT等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証試験、ビッグデータを活用したマーケティング等を円滑に実施できる環境を整える必要がある。	沖縄県のIT業界に期待する未来像は積極的にアジア含む世界へチャレンジするグローバル企業をより多く育成することである。沖縄県は日本がアジア展開する際に欠かせない架け橋となるべく国際化への対応をいち早く達成する必要がある	IT業界の一人当たりの売上や沖縄県内から海外展開した法人数にも結果が出ていますが、本土企業からの下請け体質や県予算を活用した実証実験など、各企業に求められる問題ではあるが対策が必要であると考え。沖縄から世界でも名を通るグローバル企業が出るために積極的な支援を引き続きお願いしたい。	ご意見のとおり、本県が日本とアジアの架け橋となるべく、必要な施策を実施していく考えであります。本内容について、すでに記述されているものと認識しています。 (168頁22行目～) 「従来の下請け中心のビジネスモデルから～転換が重要である。」 (同25行目～) 「付加価値の高いサービスを～新たな価値を創造する企業を支援」 (同30行目～) 「企業が海外への取引先を広げられることを～必要がある。」 (469頁35行目～) 「アジア経済～展開施策を強化し、推進する必要がある」 (470頁4行目～) 「県内情報通信産業の高度化・多様化～人材確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。」  今後もグローバル企業輩出に向けた支援など各種施策に取り組んでまいります。	琉球ネットワークサービス 上原啓司委員
4	3章 469頁 6～7行	国際研究開発・技術者交流の促進については、本件に拠点を置く国際IT研究開発機関が行う研究開発等の活動を支援した。	国際研究開発・技術者交流の促進については、本件に拠点を置く国際IT研究開発機関(〇〇〇〇〇〇〇)が行う研究開発等の活動を支援した。	どのような国際IT研究開発機関の活動を支援したか具体的に記載すべきである。	ご意見の通りとする。 「国際IT研究開発機関(一般社団法人沖縄オープンラボラトリ等)が行う」に修正	琉球大学 千住智信委員
5	3章 469頁 6行	本件に拠点を置く国際IT研究機関が行う・・・	可能であれば、国際IT研究機関の名称を開示してはどうか。	ITブランド力が向上していることがわかりやすいため。	ご意見の通りとする。 「国際IT研究開発機関(一般社団法人沖縄オープンラボラトリ等)が行う」に修正	ジェトロ沖縄 西澤裕介委員

情報

情報

情報

番号	(素案)章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え	意見提出者	
6	2章 167頁 16～17行	情報通信産業関連(課題)税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要がある。	・税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、効率的な事業認定手続きや技術の変化に対応した対象資産の見直しを検討すると共に、現在24市町村しか適用されていないため、全市町村適用を検討する。	・認定法人が極端に少ない理由を分析し、認定要件と申請手続きマニュアルを公開し、前向きに申請を検討できる環境整備を行う必要がある。認定までの期間短縮の目標設定が必要 ・現在の設備投資の対象資産の範囲が限定され過ぎているため見直しが必要 ・重点都市地域だけでなく、全市町村の環境を一定水準以上を目指すことにより、企業立地の選択範囲が広がり、より多くの人材確保が可能となる。一方、過疎地域や離島においても専門的知識を得られる人材が増加することにより、慢性的な人材不足の解消にもつながる。	認定法人が少ない理由は専ら要件と、対象業種によるものと理解しており、設備投資の対象資産の見直しも含めて「税制要望」の中に含まれております。また、地域指定の拡大については、地域ごとの経済活動や県内企業等のニーズをふまえて、今後の新たな沖縄振興税制全体の議論も含め、関係団体や関連部局と連携の上検討してまいります。 【委員意見を踏まえ修正】 167p16行目 「税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、 <u>県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ</u> 、継続して税制要望を行う必要がある。」	税理士 鈴木和子委員	情報
7	3章 477頁	[主要な関連制度](1)情報通信産業地域特別地区(課題及び今後の方向性)記述なし	・税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、効率的な事業認定手続きや技術の変化に対応した対象資産の見直しを検討すると共に、現在24市町村しか適用されていないため、全市町村適用を検討する。	・同上	同上理由により報告書本文に次のとおり追加します 【委員意見を踏まえ追加】 477p 3行目 「情報通信産業振興特別地区の制度を活用した所得控除の活用が少ない状況であることから、継続して制度の周知を図るとともに、 <u>今後の新たな沖縄振興税制の議論もふまえ</u> 、国へ制度改正について働きかけていく必要がある。」	税理士 鈴木和子委員	情報
8	3章 510頁	[主要な関連制度](1)経済金融活性化特別地区(課題及び今後の方向性)記述なし	・税の優遇制度は、企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、効率的な事業認定手続きや技術の変化に対応した対象資産の見直しを検討する。	・事業認定については同上理由 従業員の数等を広げなければ人材確保は困難 ・対象資産の器具・備品については同上理由	【委員意見を踏まえ追加】 510p 25行目 「 <u>税の優遇制度は企業誘致インセンティブとして有効であり、県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ</u> 、継続して税制要望を行う必要がある。」	税理士 鈴木和子委員	情報

番号	(素案)章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え	意見提出者
9		(ウ)金融関連産業の集積P182(課題) 税の優遇制度は企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要がある。	税の優遇制度は企業誘致インセンティブとして有効であり、継続して税制要望を行う必要があるが、活用されていない原因の分析を詳細に行い、税制改正に反映させていく必要があるとともに、情報特区・地域ならではの技術を生かし斬新な周知広報の工夫をする必要がある。	認定法人は多い年で2社、認定なしの年もある。活用されていない理由を謙虚に調査分析し、改善すべきである。優遇税制である所得控除を受けるための要件である事前の事業認定の要件が厳しすぎることで、申請手続きに係る基準の公開をもっとすすめることや、手続きに係る企業の事務負担の軽減策を図るなど、法律改正のみならず、運用部分の改善が求められる。  また、設備投資に対する税制は、他の特区・地域の要件に比して選択肢が広いことなど、さらなる周知広報が必要と思われる。周知広報については、従来方法だけでなく、せっかく先端的なIT企業が集積しているので斬新な手法について意見を求めているかどうか。	認定法人が少ない理由は、主として常時使用する従業員数によるものと理解しており、「税制要望」においては、より制度が活用されるよう企業ニーズも踏まえ行うこととしております。また、事業認定の手続きについては、企業負担の軽減のため申請書作成のサポートを行っており、引き続き申請書作成のサポートに努めてまいります。  【委員意見を踏まえ追加】 税の優遇制度は企業誘致インセンティブとして有効であり、 <u>県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ、継続して税制要望を行う必要があるとともに、効果的な周知広報を検討することが必要である。</u>	税理士 鈴木和子委員
10	3章 472頁 37-39行	これらの取り組みなどにより、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、平成29年度に101Gbpsとなっている。利活用は進んでいるが目標の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取り組みなどにより、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、平成29年度に101Gbpsとなっている。 <u>利活用は進んでいるが目標の達成に向けて一層の推進が必要である。</u>	ここは成果等の中の文章であり、一層の推進が必要である、という文は成果の話ではなく、やり残した課題になっているため。	ご指摘のとおり修正いたします。	基盤整備部会 琉球大学 宮城隼夫副会長
11	3章 473頁 3行	沖縄IT津梁パークには、平成30年9月末時点、ソフトウェア開発等の企業…。	沖縄IT津梁パークには、平成30年9月末時点でソフトウェア開発等の企業…。	ワープロミスの修正。	ご指摘のとおり修正いたします。	基盤整備部会 琉球大学 宮城隼夫副会長

情報

情報

番号	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え	意見提出者
12	3章473頁6-8行	これらの取組みにより、沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、平成29年度に3棟となっている。施設の完成が遅れたことにより、基準値より前進はしているが、目標の達成に向けて一層の推進が必要である。	これらの取組みにより、沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、平成29年度に3棟となっている。 <del>施設の完成が遅れたことにより、基準値より前進はしているが、目標の達成に向けて一層の推進が必要である。</del>	この文章は成果ではなく課題になっている。	ご指摘のとおり修正いたします。	基盤整備部会 琉球大学 宮城隼夫副部長

情報

資料2 - ① 意見書（自由意見）

①情報通信関連産業の高度化・多様化					
No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果（案）	意見提出者	
1	<p>情報通信IT政策について</p> <p>これまでの取り組みは十分評価に値するので、修文の希望はありませんが、これからの取り組みについては、SINET（学術情報ネットワーク）を活用した、次世代のIT人材育成について検討いただきたいと思います。文部科学省が想定しているSINETを小中学校にも引くというのを率先して実施し、AI教育を小学校から受けられるような施策があれば、インフラではなくIT人材育成につながると考えております。</p>	<p>学術・人づくり部会へ申し送り</p>		<p>東京TLO 山本貴史委員</p>	情報
2	<p>情報通信関連産業の高度化・多様化</p> <p>情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済への対策・取り組みが早期に必要と考えます。</p> <p>昨今の仮想通貨不正流出事件、通貨としての信頼性不足など、仮想通貨の規制強化、資金決済法や金融商品取引法の改正が2019年5月に国会で成立しました。</p> <p>また「仮想通貨」という名称は「暗号資産」に変更されています。沖縄県は観光客数が1000万人を超える勢い、グローバル化した観光地として今後さらなる対策が必要です。</p> <p>キャッシュレスが当たり前の外国人に対応しつつ、セキュリティ強化に努めることは最重要課題と考えます。</p>	<p>県では、商工労働部において、中小小売店や飲食店のキャッシュレス対応、ビッグデータの利活用による消費動向分析やマーケティングへの活用について取り組んでおり、文化観光スポーツ部において、観光施設や観光客のキャッシュレス対応について取り組んでおります。</p> <p>セキュリティ強化を含めた金融取引の多様化への対応につきましては、県各部署が連携して取組を検討してまいります。</p> <p>本件につきましては、文化観光スポーツ部会へも申し送ります。</p>		<p>琉球ネットワーク サービス 上原啓司委員</p>	情報
3	<p>多様な情報系人材の育成・確保（成果等）</p> <p>P470 39行目引用 UJIターン企業者を対象とした専用サイトを開設・運用するほか、首都圏におけるマッチングイベントを開催し即戦力確保につなげる取組を実施している</p> <p>予算事業の中で「UIターンIT技術者確保支援 事業費281百万円」H30年度目標70件 H30年度実績121件とありますが実際に雇用できた人数は何名ですか？</p> <p>とても大きな予算を使ったの結果としては厳しい数字ではないでしょうか？従来型の方法を再検討し、もっと効果的な方法がないか検討するでいいでしょうか？</p> <p>若年者や中途経験者などが何を求めているのか、何に興味を抱くのか？分析と対策が必要だと考えます</p>	<p>事業費281百万円はH26年度～H30年度間の総事業費となっております。（H30年度事業費：62百万円）</p> <p>H30年度の単年度の実績としては、サイト新規登録656名、イベント参加者328名となり、面接件数121件、内定者数が43名となっております。</p> <p>（H26年度からの累計では、サイト新規登録2,243名、イベント参加者1,094名、面接件数439件、内定者135件）</p> <p>事業スタート当初は沖縄へのIT技術者としての移住について認知度が低く、面接や内定になかなか結びつきませんでした。年々認知度が向上し、イベント参加者も増加しており、内定者数の実績も増加しているところです。</p>		<p>琉球ネットワーク サービス 上原啓司委員</p>	情報

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	
4	全体を通しての意見 最先端をイメージする部分にAI やIOTという文言が多用されていますが、それをどう使うかが重要	委員ご意見のとおり、A IやIOT、ロボットなど最先端の技術を、どのように産業振興に繋げていくかが重要になってきます。 このため県では施策展開基盤としてリゾテックを推進しており、リゾテック施策の一つとして、様々な産業の生産性や付加価値向上のため、A IやIOT、ロボットなどの最先端技術を活用した実証事業などに取り組むこととしております。		琉球ネットワーク サービス 上原啓司委員	情報
5	情報通信産業においては安価な電力を安定供給することが重要である。経済金融活性化特別地区(507頁)に関して多様な産業が対象事業として記載されているが、エネルギー供給事業が含まれていないようである。沖縄における電力自由化を進展させるためにも対象事業としてエネルギー供給事業を追加頂きたい。	委員の意見に関しては、県内企業等のニーズを踏まえつつ、今後の新たな沖縄振興税制全体への議論も含めて関係部局と連携のうえ、検討する必要がある。		琉球大学 千住智信委員	産政
6	IoT, AI, データサイエンス、ビッグデータ、組込技術を扱う高度IT人材の育成が今後重要であることは同意できる。現状においてもこの人材が不足していることも大きな問題である。従って、沖縄県においてこれら人材を育成するための高等教育機関の設置等は検討できないか。	県では、高度IT人材の不足に対応するため、企業向け人材育成事業をはじめとして、専門学校等の教育機関への補助や、IT未経験の小学生や中学生などを対象とした人材育成事業を実施し、ITの裾野拡大の取り組みを進めているところです。 なお、高等教育機関の設置には財政的な負担を伴うことから、現時点においては多くの課題があると認識しておりますが、今後、効果的な方策等について研究して参りたいと考えております。		琉球大学 千住智信委員	情報
7	第2章・第3章 情報通信関連産業に関する成果指標全般 情報通信技術が日進月歩で発展していることから、設定した成果指標が時間の経過とともに実態に即さないことも考えられる。その場合、柔軟な見直しを行うなどの対応が必要ではないか。	<情報産業振興課の意見> 委員ご指摘のとおり、社会経済情勢の変化により、設定した成果指標が、実態に即さない場合があります。このため次期振興計画の成果指標の設定においては、社会経済情勢に即した成果指標を検討して参ります。 <県全体としての考え方> なお、今回の総点検においては、成果指標については現行計画策定時に設定された目標値の達成状況を検証することとしていることから、成果指標そのものの見直しは行わないこととしている。		ジェトロ沖縄 西澤裕介委員	情報